

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策20	農業
基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全を進め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	農産物直売所の売上	109 百万円 (平成22年度)	91 百万円	92 百万円	87 百万円	86 百万円	88 百万円	120 百万円
指標2	援農ボランティアの登録者数	35人 (平成22年度)	65人	70人	79人	90人	95人	45人
指標3	学校給食における地元農作物の利用割合	13.00% (平成22年度)	14.50%	14.62%	17.65%	17.21%	22.64%	23.00%
指標4	農業体験農園の設置数	1 園 (平成22年度まで)	1 園	1 園	1 園	1 園	1 園	2 園

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	産業振興計画の推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	農産物の販売促進	443,001	99.8%	計画を見直し完了	○	○	○	A	*
3	農業関係団体に対する活動支援	1,468,000	90.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	援農ボランティア制度の運用の充実	2,724	90.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	*

4 施策評価

① 施策の評価

農産物の販売促進については、夏から秋にかけて雨が多かったため、野菜の生育が悪く、集荷ができない状態が続き、農産物直売所での販売点数は減少(前年度比の0.1%減)した。農産物直売所は安定した来客があり販売も好調だが、出荷数に限界があるため、売上目標(120百万円)には至っていないが、生産と販売のバランスが取れていると評価している。

平成28年度の学校給食における地元農作物の利用割合は22.64%で僅かに目標に達していないが、学校給食食材の契約栽培については農業後継者クラブにおいて、引き続き契約を締結し、契約栽培品目が4品目から5品目へ増え、地産地消の推進を図るとともに、児童生徒への新鮮な野菜の提供により食育の面でも有意義な事業となった。

農業団体に対する活動支援では、農業者団体が行う研修や環境保全への取り組み等に対して補助金を交付し、活動支援を行った。

また、新たに自然環境の保全に資する農業の生産方式(化学肥料、化学合成農薬を慣行レベルから5割以上低減する取り組みなど)を行う農業者団体に対しても補助金を交付し、活動支援することにより、市民へ新鮮で安全・安心な農産物の提供、農産物の安定的な供給や新たな品目の出荷による農産物直売所の活性化、販路の拡大、環境保全型農業の推進等、都市農業の推進が図られた。

援農ボランティア制度の運用においては、援農ボランティアの活動により農業者の支援が図れたとともに、援農ボランティアにおいては、農業者からの農業技術の習得、健康増進、高齢化社会における余暇の活用の充実などが図れるなど、双方に有意義であり登録者数は目標値を上回る95人となった。

農業体験農園は入園希望者も多いため新たな体験農園の開設に向けて調整を進めていますが、相続など税制面での影響により新たな設置には至っていない。

産業振興計画の推進では、平成28年度は計画に沿って事業の実施や運行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村市産業振興計画推進委員会、羽村市地域産業振興懇談会から意見をいただき、今後の計画の推進を図っていく。

農産物の販売促進の面では、相続による農地の減少並びに農業者の減少により、農産物直売所の出荷量・来客者数は減少傾向にある。平成28年度は夏から秋にかけて天候不順による野菜の値段の高騰により、売り上げは前年度を少し上回り現状を維持することができたが、出荷量と来客者数が減少にあることが課題に挙げられる。意欲のある農業者の支援として、農産物直売所の存在は不可欠であるため、今後も引き続き農業経営者の経営向上を支援し、安全・安心な地場産農産物を消費者へ提供していくことを推進していく。また、学校給食の契約栽培は地産地消に貢献しており、更に農業経営においても一度に多くの量を販売できるメリットもあるため契約品目や納品量の増加を目指し、農業者と調整を図っていく。なお、アグリフェスタについては実行委員会組織について、市側の関わりや役割分担を明確化したうえで実施していく。

都市農業を振興していくうえで必要な研修や環境保全への取り組みなど、安定的な農業経営が行われるよう引き続き農業関係団体に対する支援を行っていく。また、意欲のある農業者への支援として創設した「認定農業者制度」の普及と円滑な運用に努めていく。

農業者の高齢化や担い手不足により、援農ボランティアは欠かせない存在となっている。また、その一方で援農ボランティアとして技術を習得しながら活動すること、健康的な生活の促進等、農業に携わりたい市民(ボランティア)も多にいる。援農ボランティア制度は、農家、ボランティアの双方にとって有意義な事業であることから、今後も引き続き広報紙や公式サイトでも周知を行い、援農ボランティア制度の運用推進に努めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 産業振興計画の推進		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20 農業	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	産業振興計画を点検・評価・推進する体制を整備し、計画の進行管理を行うとともに、常にニーズに即した計画の継続的な見直しに努め、産業振興計画の着実な推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	計画の策定 庁内検討委員会 5回	計画の推進 庁内推進委員会(仮称)設置及び運営	同左 庁内推進委員会(仮称)の運営	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	988 H	1人	93 H	1人	93 H	1人	93 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	93 H	1人	93 H	1人	93 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	581	0	0	0
人件費(係長職)	4,979	463	463	463
人件費(主任・主事職)	0	317	317	317
総事業費(合計)	5,560	780	780	780
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,560	780	780	780
財源内訳(合計)	5,560	780	780	780

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年度に策定した羽村市産業振興計画に沿って事業の実施、進行管理を行った。実施結果については、羽村市産業振興計画推進委員会や羽村市産業振興懇談会へ報告し、進捗状況等の点検・評価等を行った。

羽村市産業振興計画推進委員会(年2回)実施。

羽村市産業振興懇談会(年2回)実施。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
産業振興計画案をもとに、工業・商業・農業・観光の各産業分野を一元化した産業振興計画を策定した。	計画に定める事業の進捗を管理し、庁内組織とともに、羽村地域産業振興懇談会を有効に活用して、点検、評価、推進する体制を整備することができた。28年度における進捗は、概ね計画どおりであった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		低								

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成28年度においては、計画に沿って事業の実施や運行管理を行う事ができた。引き続き、計画の数値化や、商業や農業等における連携の必要性について、羽村市産業振興振興計画推進委員会、羽村市地域産業振興懇談会から意見をいただき、今後の計画の推進を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 農産物の販売促進		不明	年 継続	自治事務(市独自)	指定管理者	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20 農業	事業番号	2	

2.事業の概要

事業内容	農産物直売所の運営支援、学校給食食材の契約栽培等による販売促進など、地産地消型の都市農業を推進します。
根拠法令	
条例	羽村市農産物直売所条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	農産物直売所を中心に市民に新鮮で安全・安心な農産物を提供、学校給食の契約栽培を継続、新たな販路の拡大など
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	農産物直売所の運営 売上金 73,675千円 平成27年12月現在	同左 売上金目標 100,000千円	同左 売上金目標 100,000千円	同左 売上金目標 100,000千円
	学校給食食材の契約栽培 4品目	同左 5品目	同左 5品目	同左 5品目
		アグリフェスタの検討	アグリフェスタの開催 ※事業を検討する中で事業費を算定	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	444	444	448	448
人件費(係長職)	303	299	299	299
人件費(主任・主事職)	72	68	68	68
総事業費(合計)	819	811	815	815
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	819	811	815	815
財源内訳(合計)	819	811	815	815

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

農産物直売所においては、農産物の特売、試食会及び農ウオークを開催し、地場産野菜のPRと販売促進に取り組んだ。また、生産履歴の記帳を徹底し消費者に「安全・安心」な農産物を提供した。学校給食食材の契約栽培については農業後継者クラブにおいて、引き続き契約を締結されるとともに地産地消の推進が図れた。
 アグリフェスタの開催については、事業の実施主体が市で妥当なのか、運営方法においても実行委員会形式でなく農産物直売所を管理している指定管理者が参加を協賛するなど、事業の効果も含め、改善する余地があると行政評価委員会から評価を受けたため再度、実施主体、運営方法について計画を検討することになった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	444,000		444,000	443,001	99.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
消費者の意向に即したイベントを開催したことにより、利用者の拡大が図られた。また、生産履歴を管理することにより「安全・安心」な農産物の提供を行うことができた。学校給食食材の契約栽培においては、引き続き契約が締結されるとともに、スポット的な野菜の納品も行われ地産地消の推進が図れた。	夏から秋にかけて雨が多かったため、野菜の生育が悪く、集荷ができない状態が続き、農産物直売所への販売点数の減少(前年度比の0.1%減)により、来客者が減少(前年度比の0.8%減)した。しかし、野菜が高騰したことから、販売額については増額(前年度比の1.7%増)となった。また、学校給食食材の契約栽培については農業後継者クラブにおいて、引き続き契約を締結し、契約栽培品目が4品目から5品目へ増え、地産地消の推進が図れた。しかし、夏から秋以降の野菜市場の高騰により学校給食食材として納品する契約内容(納品数量・契約単価)などの見直しがなされ契約栽培の継続が図れた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
学校給食食材の契約栽培 学校給食における地元農産物利用割合	5品目	5品目

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	↓	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	低	高 [効率性]

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

相続による農地の減少並びに農業者の減少により、農産物直売所の出荷量・来客者数は減少傾向にある。今年度は夏から秋にかけて天候不順による野菜の値段の高騰により、売り上げは前年度を少し上回り現状を維持することができたが、出荷量と来客者数が減少にあることが課題に挙げられる。意欲のある農業者の支援として、農産物直売所の存在は不可欠であるため、今後も引き続き農業経営者の経営向上を支援し、安全・安心な地場産農産物を消費者へ提供していくことを推進していく。また、学校給食の契約栽培は地産地消に貢献しており、更に農業経営においても一度に多くの量を販売できるメリットもあるため契約品目や納品量の増加を目指し、農業者と調整を図っていく。なお、アグリフェスタについては行政評価委員会により実行委員会組織について、市側の関わりと役割分担を明確化したうえで実施するよう改善の評価を受けたため、再度、運営組織や市側の関わりと役割分担を検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 農業関係団体に対する活動支援		年				
01	無公害農業促進補助	不明	年	継続	自治事務	直営
02	技術向上研修	不明	年	継続	自治事務	直営
03	水土里保全活動支援事業	平成 27	年	継続	自治事務	直営
04	環境保全型農業直接支払交付金の交付 認定農業者制度の検討及び創設	平成 28	年	継続	自治事務	直営
05			年			
関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	農業関係団体が行う研修や環境配慮型の農業への取組み等に対して補助金を交付し、活動等を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市農業者団体補助金交付要綱、羽村市水土里保全活動支援事業費補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	市民への新鮮で安全・安心な農産物の提供、農産物の安定的な供給や新たな品目の出荷による農産物直売所の活性化、販路の拡大、環境保全型農業の推進などにより、都市農業の推進を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	農業団体協議会への支援 組織運営 無公害農業促進補助	同左 組織運営 無公害農業促進補助	同左 組織運営 無公害農業促進補助	同左 組織運営 無公害農業促進補助
	農業後継者団体への支援 組織運営 技術向上研修 1回	同左 組織運営 技術向上研修 1回	同左 組織運営 技術向上研修 1回	同左 組織運営 技術向上研修 1回
	水土里保全活動支援事業	同左	同左	同左
		環境保全型農業直接支払交付金の交付 認定農業者制度の検討及び創設	同左 認定農業者制度の運用	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70 H	1人	70 H	1人	70 H	1人	70 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,451	1,632	1,632	1,632
人件費(係長職)	353	349	349	349
人件費(主任・主事職)	108	102	102	102
総事業費(合計)	1,912	2,083	2,083	2,083
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	150	285	285	285
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,762	1,798	1,798	1,798
財源内訳(合計)	1,912	2,083	2,083	2,083

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	37	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

農業団体協議会、農業後継者クラブ、羽用水組合及び羽用水保全会等に補助金を交付し活動支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,632,000		1,632,000	1,468,000	90.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
農業者団体が行う研修や環境保全への取り組み等に対して補助金を交付し、活動支援したことにより、市民へ新鮮で安全・安心な農産物の提供、農産物の安定的な供給や新たな品目の出荷による農産物直売所の活性化、販路の拡大、環境保全型農業の推進等の都市農業の推進が図られた。	農業者団体が行う研修や環境保全への取り組み等に対して補助金を交付し、活動支援を行った。また、新たに自然環境の保全に資する農業の生産方式(化学肥料、化学合成農薬を慣行レベルから5割以上低減する取り組みなど)を行う農業者団体に対しても補助金を交付し、活動支援することにより、市民へ新鮮で安全・安心な農産物の提供、農産物の安定的な供給や新たな品目の出荷による農産物直売所の活性化、販路の拡大、環境保全型農業の推進等の都市農業の推進が図られた。また、意欲のある農業者の支援として、認定農業者制度について検討し、認定農業者制度を創設した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
↑	↑	↑	↑	A
↓	↓	↓	↓	
低	低	低	低	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

都市農業を振興していくうえで必要な研修や環境保全への取り組みなど、安定的な農業経営が行われるよう引き続き支援していく。また、意欲のある農業者の支援として、認定農業者制度を創設したため、今後は円滑な運用に努めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4 援農ボランティア制度の運用の充実		平成 19 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20 農業	事業番号	4	

2.事業の概要

事業内容	援農ボランティアの増員を進めながら、ボランティアと農家の双方にとって、より有意義な内容とするため、制度運用の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	農業者と市民（ボランティア）との交流、都市農業の現状理解、農産物のPR、プロの農業者からの農業技術の習得、健康増進、高齢化社会における余暇の活用・充実など
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	農家及び援農ボランティア支援	同左	同左	同左
	ボランティア交流会 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	ボランティア登録者累計 90人	同左 92人	同左 94人	同左 96人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	3	3	3	3
人件費(係長職)	101	100	100	100
人件費(主任・主事職)	216	204	204	204
総事業費(合計)	320	307	307	307
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	320	307	307	307
財源内訳(合計)	320	307	307	307

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市公式サイト、広報はむら、テレビはむら媒体を利用し援農ボランティア増員に取組んだ。更に市民農園利用者に対して、当初に実施する説明会、契約手続きの際に、援農ボランティア制度のPR及び受付を行った。
 また、農業者との交流会を開催し、双方活動の充実を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,000		3,000	2,724	90.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
援農ボランティアの活動により農業者の支援が図れたとともに、援農ボランティアにおいては、農業者からの農業技術の習得、健康増進、高齢化社会における余暇の活用の充実などが図れた。	援農ボランティアの活動により農業者の支援が図れたとともに、援農ボランティアにおいては、農業者からの農業技術の習得、健康増進、高齢化社会における余暇の活用の充実などが図れた。また市民農園利用者に対する契約手続、説明会の際、援農ボランティア募集のチラシを配布し、登録者の増加を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
農業者の高齢化や担い手不足により、援農ボランティアは欠かせない存在となっている。また、その一方で援農ボランティアとして技術を習得しながら活動すること、健康的な生活の促進等、農業に携わりたい市民(ボランティア)も多くいる。援農ボランティア制度は、農家、ボランティアの双方にとって有意義な事業であることから、今後も引き続き広報紙や公式サイトでも周知を行い、援農ボランティアの推進に努めていく。